

広域基幹林道整備事業  
金城弥栄線  
三隅線





# 緑資源幹線林道山陰ルート







# 事業の進捗状況

(上段: 県営事業、下段: 路線全体)

路線名		全体計画	供用開始 部分	平成29年度 計画	残計画	進捗率 (H29末予定)
金城弥栄	延長 (m)	15,753	1,780	0	13,973	11.3%
		24,789	10,816			43.6%
	事業費 (千円)	12,146,496	3,541,296	298,000	8,307,200	31.6%
		17,616,496	9,011,296			51.2%
三隅	延長 (m)	4,253	240	0	4,013	5.6%
		8,634	4,621			53.5%
	事業費 (千円)	3,468,346	2,743,746	210,000	514,600	85.2%
		5,254,346	4,529,746			86.2%

費用対効果

$B/C$  (総便益 / 総費用) =

金城弥栄線 1.03

三隅線 1.02

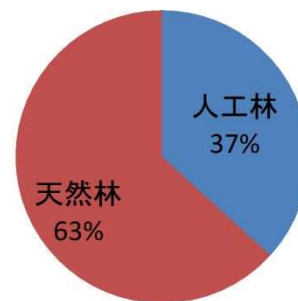


# 利用区域内の面積・蓄積

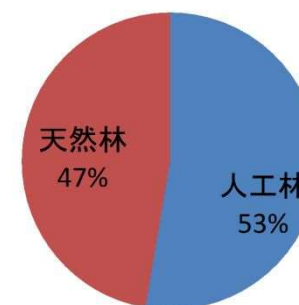
## 金城弥栄線利用区域面積・蓄積

区分	面積(ha)	蓄積(m <sup>3</sup> )
人工林	1,845	425,228
天然林	3,177	382,125
計	5,022	807,353

面積(ha)



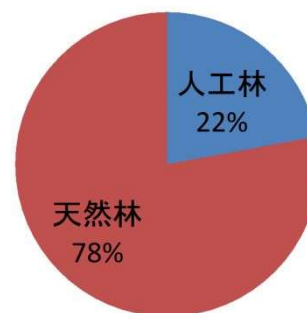
蓄積(m<sup>3</sup>)



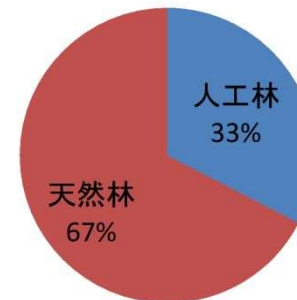
## 三隅線利用区域面積・蓄積

区分	面積(ha)	蓄積(m <sup>3</sup> )
人工林	213	40,769
天然林	752	84,434
計	965	125,203

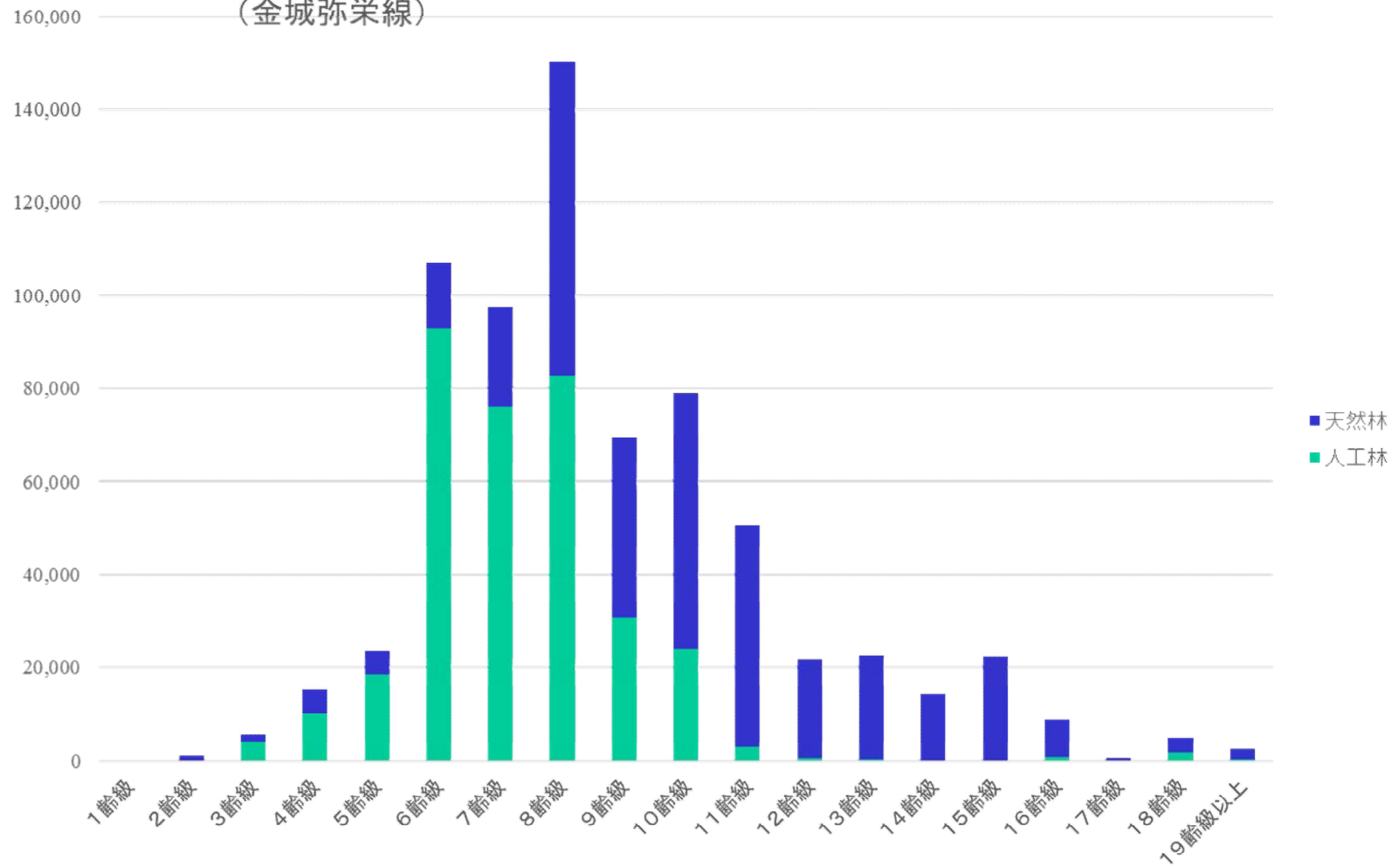
面積(ha)



蓄積(m<sup>3</sup>)



森林資源の状況  
(金城弥栄線)









# 浜田地域の林業・木材産業

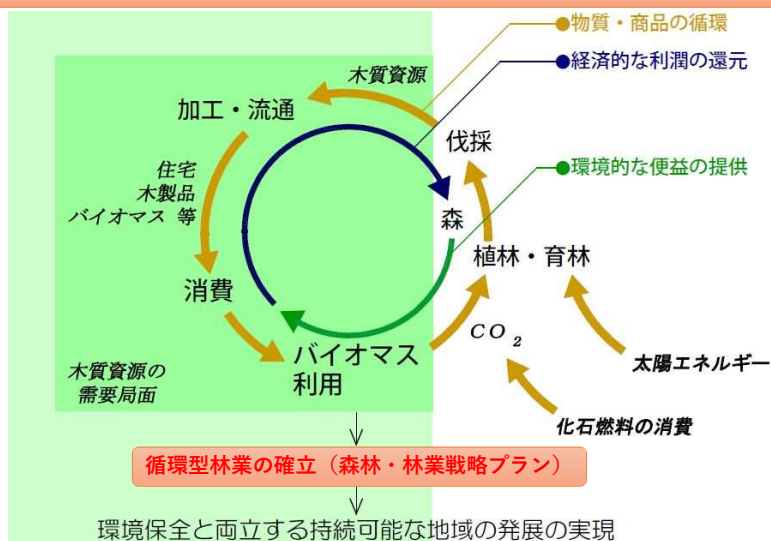
動き始めた「循環型林業」

1

## ■ 循環型林業の確立



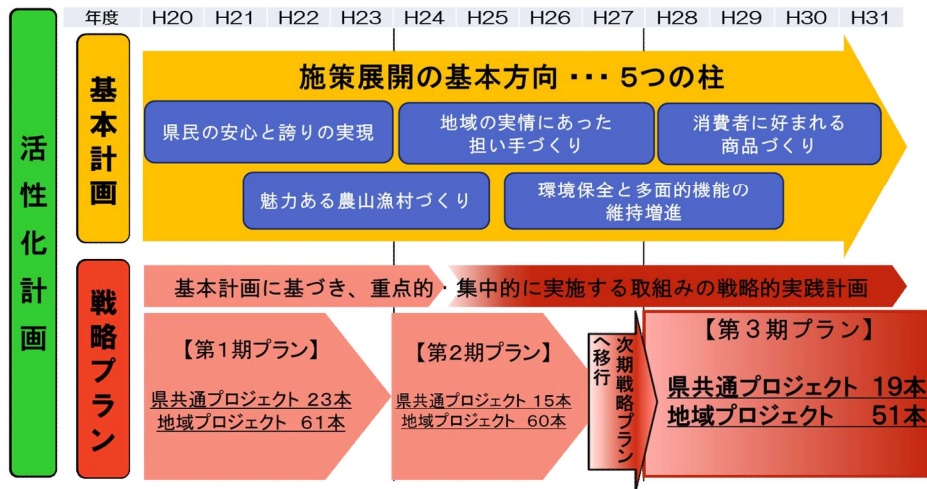
循環型林業とは、「木を伐って、使って、植えて、育てる」という林業サイクルが、永続的に繰り返されることで、健全な森林経営と活力ある林業・木材産業の確立が図られ、環境保全と両立する持続可能な地域の発展の実現を目指すものである。



2



## 新たな農林水産業・農山漁村活性化計画 第3期戦略プランの 策定 (計画期間H28～31年度の4年間)



3

## 島根の農林水産業・農山漁村が目指すべき将来像

産業として自立する農林水産業

暮らしと結びついた農林水産業

活力ある元気な農山漁村

基本目標

持続的に発展する島根の農林水産業・農山漁村の実現

－創意工夫を多様な主体の参画・協働による展開－

各分野別戦略プランによる実践

森林・林業戦略プラン では

木を「伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業の実現のため

- 需要に応える原木増産プロジェクト
- 木材製品の品質向上・出荷拡大プロジェクト
- 低コスト再造林推進プロジェクト

他

浜田圏域のプロジェクト

- ① 浜田版林業ビジネスモデル確立プロジェクト
- ② 木材製品の出荷拡大プロジェクト

4

### 森林・林業戦略プラン(県全体の目標)

指 標 名		基準年 (H26) → H 3 1
1 林業生産	①原木生産量	4 1 万m <sup>3</sup> → 6 4 万m <sup>3</sup>
	②県産原木自給率	3 3 % → 4 4 %
2 森林整備	苗木生産量	8 1 万本 → 1 7 0 万本
3 地域資源活用	きのこ生産量	2, 5 8 7 t → 3, 5 0 0 t
4 担い手の育成・確保	①林業就業者数	8 5 6 人 → 1, 0 0 0 人
	②新規林業就業者数	8 1 人/年 → 3 5 0 人 (H27~H31累計)
5 農山村対策	①山地災害危険地区新規整備着工数	5, 2 2 6 箇所 → 5, 3 3 1 箇所
	②県民協働の森づくり参加者数	6 0, 2 9 9 人 → 6 2, 4 0 0 人

5

### 浜田地域のプロジェクト

指 標 名		基準年 (H26) → H28 → H 3 1
浜田版林業ビジネス モデル確立 P J	①森林経営計画に基づく原木生産量	10千m <sup>3</sup> → 15千m <sup>3</sup> → 28千m <sup>3</sup>
	②認定事業者等による原木生産量	40千m <sup>3</sup> → 52千m <sup>3</sup> → 60千m <sup>3</sup>
	③低コスト再造林対策苗木の生産量	0本 → 8千本 → 66千本
木材製品出荷拡大 P J	①乾燥材出荷量	100m <sup>3</sup> → 327m <sup>3</sup> → 586m <sup>3</sup>
	②製材品出荷量 (県産材)	2,786m <sup>3</sup> → 3,085m <sup>3</sup> → 3,000m <sup>3</sup>

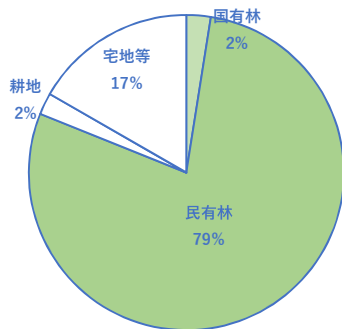
6



浜田市の土地利用の現状

浜田市の土地利用

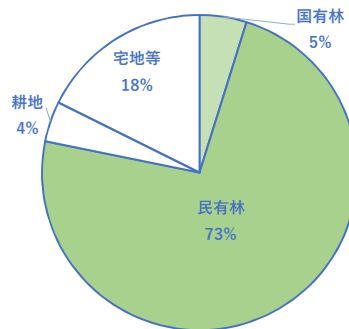
森林面積 = 55,992ha うち民有林54,282ha  
 国有林 1,710ha  
 耕地面積 = 1,538ha  
 宅地等面積 = 11,536ha



森林率 = 81.0%

島根県の土地利用

森林面積 = 524,538ha うち民有林492,271ha  
 国有林 32,267ha  
 耕地面積 = 27,772ha  
 宅地等面積 = 118,514ha



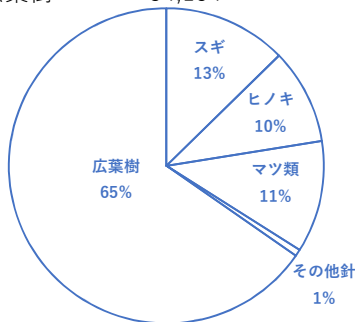
森林率 = 78.1%

7

浜田市の森林資源の現状

浜田市の民有林森林資源

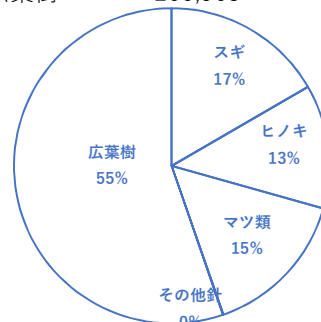
スギ = 6,618ha  
 ヒノキ = 5,133ha  
 マツ類 = 6,000ha  
 その他針葉樹 = 375ha  
 広葉樹 = 34,154ha



広葉樹資源が多い

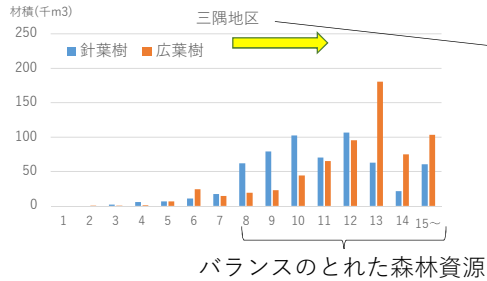
島根県の民有林森林資源

スギ = 78,543ha  
 ヒノキ = 60,015ha  
 マツ類 = 72,374ha  
 その他針葉樹 = 159ha  
 広葉樹 = 260,963ha

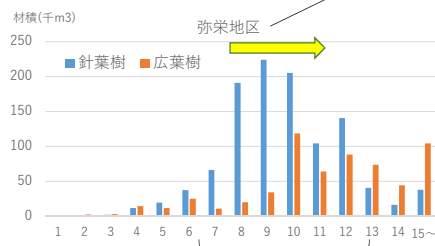


8

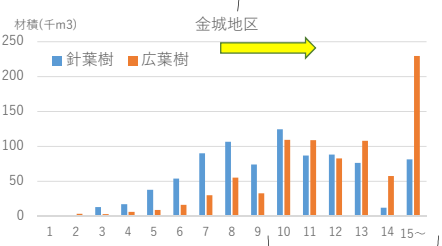
### 計画路線沿線の森林資源



バランスのとれた森林資源

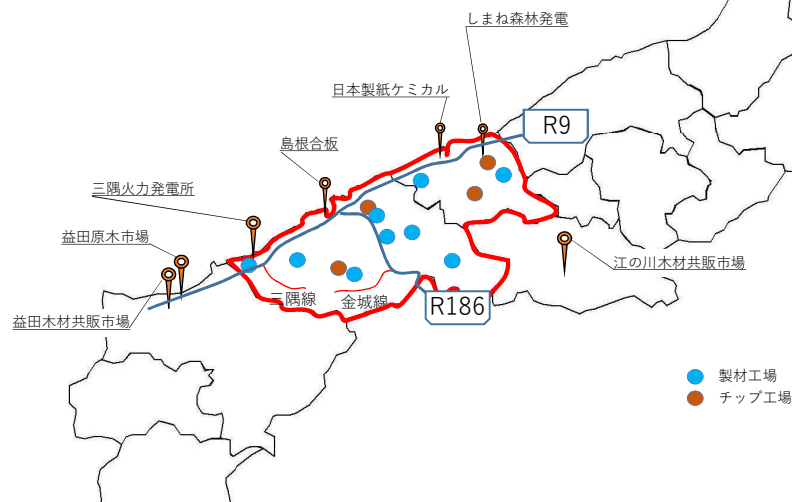


豊富な針葉樹資源



豊富な広葉樹資源

### 浜田圏域の主な木材需要



浜田管内は、製材工場、合板工場、チップ工場、バイオマス発電施設が揃う、全国でも屈指の好立地



大型工場・県外への安定供給の取組



【島根県素材流通協同組合】  
(H21.3.7)

従来の任意組織を解消し、協同組合を設立（組合員数25）。県西部の合板工場等への安定供給を行っている。



【斐伊川流域森林組合納材協議会】  
(H20.10.9)

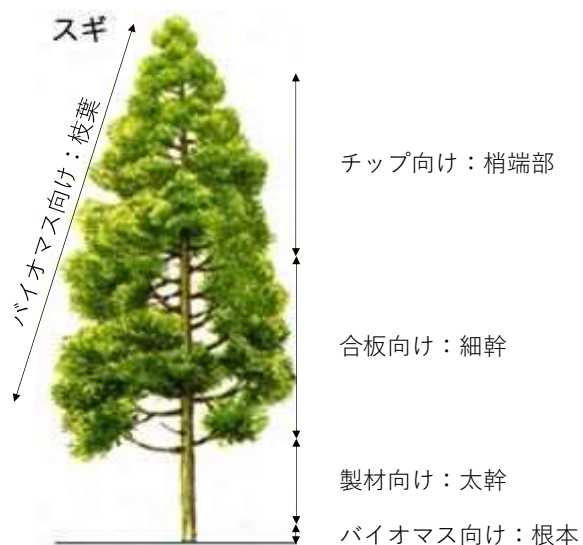
県東部の6森林組合が、2つの合板工場（松江市、境港）への県産材を出荷を目的に設立し、協定による安定供給を目指す。



【隠岐（しま）の木出荷共同体】  
(H26.3.25)

隠岐流域の素材生産事業者等6社が、船便による原木の島外共同出荷に向けて設立。合板工場等への安定供給を行っている。

木の部位別の利用先イメージ（針葉樹）



浜田圏域の主な木材需要・・・製材



13

浜田圏域の主な木材需要

製材工場



丸太を製材機で加工



乾燥



完成品



プレカット加工し建築現場へ

14



浜田圏域の主な木材需要・・・合板



15

浜田圏域の主な木材需要

合板工場・・・外材利用から国産材利用工場へ生産設備を更新



原木をかつら剥き



裁断・プレス・乾燥



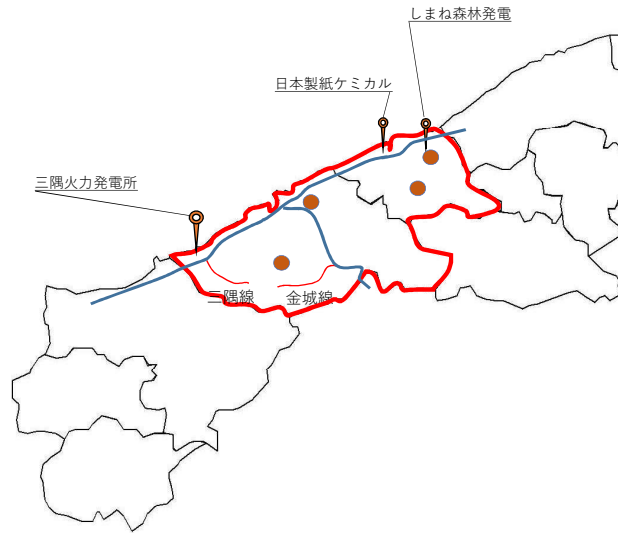
完成品



全国へ出荷

16

浜田圏域の主な木材需要・・・チップ



17

浜田圏域の主な木材需要

チップ工場⇒バイオマス発電



チップパーにより破碎



完成品



バイオマス発電所



タービン

18

浜田圏域の主な木材需要・・・バイオマス発電

中国電力三隅火力発電所（石炭混焼）



しまね森林発電 H27より稼働



浜田圏域の主な木材需要・・・新たな動き



平成28年度よりこのエリアの豊富な広葉樹資源を家具などに加工し販売  
 これまで主にチップ材利用であった広葉樹材に付加価値を付けることで、中山間地域の所得向上を狙う



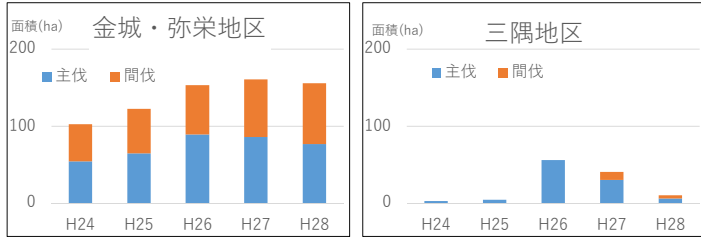
(公財) 島根県西部山村振興財団





計画路線沿線の伐採状況

平成28年度はこの地域で浜田市伐採面積の36.5%を占める



弥栄町地内の伐採の様子 (H28)



この現場は  
スギ50年生 (10齢級)  
伐採面積 = 0.95ha  
搬出材積 = 400m<sup>3</sup>  
主に合板向けに出荷

伐採前

伐採後

伐採者と造林者の連携による伐採と再造林等のガイドラインの概要 ~これからの鳥根の林業を変える~

**(1) ガイドラインの目的**

森林を伐採する前から伐採者と造林者が連携することにより、主伐の促進と伐採跡地の確実な更新(人工造林や天然更新)を図るとともに、一貫作業(伐採と植栽を連続して行うこと)などによる再造林等の低コスト化を推進する。

**(2) ガイドラインの効果**

これまでの伐採と再造林が分断された状況を、ガイドラインの取組により連続させ、森林所有者の再造林への不安(どうすれば良い? 誰に頼めば良い? いくらかかる?)を払拭することにより、主伐の促進と確実な更新が図られる。

→「循環型林業を次のサイクルへ」、「公益的機能の持続的発揮」

<p><b>【効果1】</b></p> <p>伐採前に伐採収入と再造林経費を明確化し、再造林への不安を払拭する。</p>	<p><b>【効果2】</b></p> <p>伐採と植栽を連続して行う一貫作業の導入などの低コスト再造林により負担を軽減する。</p>	<p><b>【効果3】</b></p> <p>主伐と再造林のほか、間伐等の施策でも路網整備、機械利用、原木等運搬の共同利用など、施策の集約化を推進する。</p>
--	---	--

**【さらなる発展】**

- 連携の取組みを積み重ねることにより信頼関係を築き、協定締結や覚書を交わす。
- 連携の取組みの定着・深化により、再造林を森林所有者負担なしで出来る基金などの仕組みづくりへ発展させる。

**(3) ガイドラインのメリット**

<p><b>【森林所有者】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○収益増</li> <li>伐採収入《大》(木材の最大利用)</li> <li>再造林経費《小》(低コスト再造林)</li> </ul>	<p><b>【伐採者】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○森林情報等の共有による新たな伐採地の確保</li> <li>○森林経営計画作成による燃料用チップの買取価格の上昇</li> <li>○各種事務処理負担の軽減(造林者との役割分担)</li> <li>○補助事業等の優先採択</li> </ul>	<p><b>【造林者】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○再造林事業地の確保</li> <li>○森林経営計画作成による施策の集約化</li> <li>○補助事業等の優先採択</li> </ul>
---	---	---

森林所有者への還元を最大化

**(4) ガイドラインで定める内容**

- 伐採前に伐採者と造林者が役割分担を決め、連名で「伐採更新計画」を作成すること。
- 森林所有者へ、伐採収入や保育まで含めた再造林経費を提示し同意を得ること。
- 周辺森林を含めて森林経営計画作成と施策の集約化を図ること。
- 関係法令等を遵守すること。

**【伐採者と造林者の連携イメージ】**

**伐採と造林の一貫作業**

**(5) 県・市町村等の支援**

**【県】**

- 企業や団体の場などを利用して雇員確保や雇用奨励の普及を図るなど、連携を推進する。
- 伐採更新計画を関係事業者の案件又は優先採択とする。
- 伐採者と造林者が、連携に係る協定や覚書を取り交わすよう指導助言を行う。
- 協定や覚書の締結を把握し、重点的に支援する。

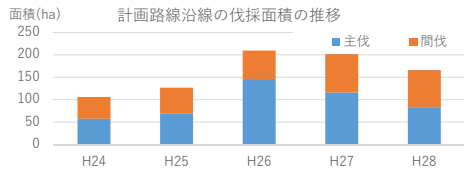
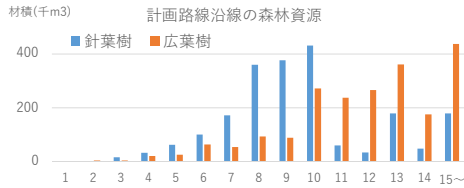
**【市町村】**

- 森林法に基づく伐採更新や森林経営計画の認定の際に連携の有無を確認し、必要に応じて指導助言を行う。
- 市町村単独事業について、優先採択に努める。

計画路線沿線の森林整備の見通し

①森林資源

- ・40年生以上の森林が全体の87.9%を占める  
→伐採を進めるべき森林の増加
- ・浜田市の伐採面積の4割弱を占める地域  
→浜田市の伐採の中心地



②木材生産、木材加工

- ・5年間(H24-28)の積極的な設備投資により  
各社増産体制



事業体が購入したハーベスタ  
立木を伐倒・枝払い・玉伐りする機械

③施策支援

- ・原木や木質バイオマスを出荷するための対策  
→原木増産事業など
- ・再造林を推進するための対策  
→伐採者と造林者の連携による伐採と再造林のガイドライン  
造林事業など

今後も、地域の旺盛な木材需要を背景に、積極的な伐採が進むと同時に、再造林の増加が見込める地域